



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マルハニチロホールディングス

コード番号 1334 URL <http://www.maruha-nichiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久代 敏男

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 川 文人

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3216-0821

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	828,715	△7.7	10,763	△30.7	7,751	△4.1	1,586	—
21年3月期	897,452	6.2	15,537	19.5	8,081	10.5	△6,282	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	2.67	2.60	2.4	1.5	1.3
21年3月期	△12.50	—	△8.9	1.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 347百万円 21年3月期 △430百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	501,383	79,449	13.1	106.91
21年3月期	521,459	77,910	12.3	103.69

(参考) 自己資本 22年3月期 65,596百万円 21年3月期 63,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	39,041	△8,989	△26,824	24,492
21年3月期	15,512	△8,686	△7,369	21,289

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	1,524	—	2.6
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00	1,524	112.5	2.8
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		36.2	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	410,000	1.2	7,500	70.9	6,000	90.3	2,000	△21.8	3.79
通期	850,000	2.6	18,000	67.2	14,000	80.6	4,500	183.7	8.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名)) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 508,574,884株 21年3月期 508,574,884株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 334,710株 21年3月期 296,002株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,483	2.7	3,265	31.5	3,273	50.6	2,901	—
21年3月期	11,186	5.5	2,483	△38.4	2,173	△43.8	△8,159	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	5.25	5.06
21年3月期	△16.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	305,614	80,396	80,396	26.3	136.02			
21年3月期	323,459	78,683	78,683	24.3	132.63			

(参考) 自己資本 22年3月期 80,396百万円 21年3月期 78,683百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は世界経済・競争状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は6ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1 株当たり配当金		配当金総額 (年間) 百万円
	期末	年間	
	円 銭	円 銭	
第一種優先株式			
21 年 3 月期	20.00	20.00	140
22 年 3 月期	20.00	20.00	140
23 年 3 月期 (予想)	20.00	20.00	
第二種優先株式			
21 年 3 月期	24.43	24.43	97
22 年 3 月期	22.70	22.70	90
23 年 3 月期 (予想)	35.82	35.82	

(注) 期末発行済株式数 (第一種優先株式) 21 年 3 月期 7,030,000 株
 22 年 3 月期 7,030,000 株
 (第二種優先株式) 21 年 3 月期 4,000,000 株
 22 年 3 月期 4,000,000 株

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

1. 当期における業績全般の動向

当期におけるわが国の経済は、平成20年秋の金融危機に端を発する世界的な景気悪化を受け、企業収益や設備投資は低迷し、雇用情勢も厳しい状況で推移しました。

当社グループ関連業界のうち、水産・食品業界におきましても、デフレの進行のなか、個人消費は低迷し、厳しい経営環境になりました。

このような状況のもとで、当社グループは、マルハとニチロの経営統合効果の追求を始めとする中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブ21」の目標達成に注力してまいりました。

当期における当社グループの業績は、価格低迷の影響を受け、売上高は828,715百万円（前期比68,737百万円、7.7%減）、営業利益は10,763百万円（前期比4,774百万円、30.7%減）、経常利益は7,751百万円（前期比330百万円、4.1%減）となり、一部の連結子会社の業績の悪化により繰延税金資産を取り崩したことから、当期純利益は1,586百万円となりました。

2. 当期におけるセグメント別の動向

事業の種類別セグメントの動向は次のとおりであります。

水産セグメント

水産セグメントは、国内外の漁業・養殖事業、すりみの生産販売を中心とした北米事業、海外調達ネットワークを持つ水産商事事業、市場流通の基幹を担う荷受事業、市場外流通を受け持つ戦略販売事業から構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した効率的な仕入れと販売を行い、収益の確保に努めました。

漁業・養殖事業は、はえ縄事業やマダガスカル事業など不採算事業の整理を進めたものの、まき網事業の不漁及びマグロ養殖事業で市況低迷が続き減収減益となりました。

北米事業は、主要魚種であるスケソウダラで漁獲枠の縮小が継続され取り扱いが減少するなか、すりみを始めとする関連製品の価格が下落し減収減益となりました。

水産商事事業は、エビ、貝、イカなど、一部製品で効率的な販売が進んだものの、マグロ事業では引き続き市況が低調に推移した結果、減益となりました。

荷受事業は、消費低迷に伴う取り扱いの減少と高額商材を中心とする多くの魚種で低価格化が続き減益となりました。

戦略販売事業は、量販店、外食向けの販売ルート拡大を継続するとともに収益性の高い販売に注力し増収増益となりました。

以上の結果、水産セグメントの売上高は526,307百万円（前期比51,398百万円、8.9%減）、営業利益は1,006百万円（前期比7,807百万円、88.6%減）となりました。

食品セグメント

食品セグメントは、市販用及び業務用冷凍食品の製造・販売を行う冷凍食品事業、缶詰・魚肉ソーセージ・ちくわ・デザート・ペットフードなどの製造・販売を行う加工食品事業、畜産物及び飼料を取り扱う畜産事業、化成品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成品事業ならびにアジア・オセアニア事業から構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

冷凍食品事業では、業務用の販売低迷により売上高は前年並みとなりましたが、市販用において平成21年春発売の“あけぼの華炒麺（ハナチャオメン）”などの新商品が好調に推移するなど、国内工場生産品の販売が順調だったことに加え、原材料価格の低下やコスト削減、グループ工場の稼働率向上などもあり増益となりました。

加工食品事業では、魚肉ソーセージやちくわは厳しい価格競争の影響を受けましたが、缶詰において生産拠点の再編、アイテム集約などコスト削減施策により収益構造の改善に努めるとともに、健康を意識した“ゼリーdeゼロ”など機能性ゼリーが順調に推移し、全体としては減収増益となりました。

畜産事業では、食肉の消費停滞と国内過剰在庫による市況低迷が影響し、減収減益となりました。

化成品事業では、調味料の新規商材の拡販に注力したほか、フリーズドライ製品の販売増及び健康食品の輸出増による工場収益改善により増収増益となりました。

また、アジア・オセアニア事業では、タイにおける生産工場の冷凍食品は、堅調に推移しましたが、缶詰は景気低迷の影響から伸び悩みました。しかしながら、主原料価格が低位で推移したことや製造コスト削減により、増益となりました。

以上の結果、食品セグメントの売上高は274,748百万円（前期比16,515百万円、5.7%減）、営業利益は12,203百万円（前期比3,299百万円、37.1%増）となりました。

保管物流セグメント

消費低迷により貨物の荷動きが鈍い状況が続くなか、畜産品や冷凍食品の集荷に注力した営業活動を行いました。その結果、入庫数量は前年より微増しましたが、出庫数量が入庫数量を大きく上回ったことにより、当期末在庫は前年より減少しました。

輸配送事業や通関事業などの周辺事業にも積極的に取り組み、保管物流セグメントの売上高は15,005百万円（前期比361百万円、2.3%減）、営業利益は1,282百万円（前期比52百万円、3.9%減）となりました。

その他の事業

売上高は12,653百万円（前期比463百万円、3.5%減）、営業利益は5百万円（前期比614百万円、99.2%減）となりました。

所在地別セグメントの動向は次のとおりであります。

日 本

引き続き景気先行きの不透明感に伴う消費低迷により売上は引き続き低調に推移し、売上高は757,859百万円（前期比58,582百万円、7.2%減）、営業利益は12,984百万円（前期比1,559百万円、10.7%減）となりました。

北 米

主要魚種であるスケソウダラの漁獲枠が引き続き80万トン台に止まり、売上高は38,087百万円（前期比1,957百万円、4.9%減）、営業損失は780百万円（前期は3,855百万円の利益）となりました。

ヨーロッパ

売上高は1,999百万円（前期比3,564百万円、64.1%減）、営業損失は113百万円（前期は41百万円の利益）となりました。

ア ジ ア

タイにおける生産工場の缶詰が景気低迷で伸び悩んだものの、コストの削減及びマレーシアにおける養殖エビの販売好調により増益となり、売上高は28,729百万円（前期比3,896百万円、11.9%減）、営業利益は2,437百万円（前期比942百万円、63.0%増）となりました。

その他の地域

売上高は2,039百万円（前期比738百万円、26.6%減）、営業利益は102百万円（前期は294百万円の損失）となりました。

(次期の見通し)

1. 次期における業績全般の見通し

次期の経済見通しにつきましては、景気を持ち直しの動きが期待されるものの、デフレの影響による景気の下振れ懸念もあり、厳しい雇用情勢は継続するものと予想されます。

このような状況のなかで当社グループは、中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブ21」にて策定した事業戦略を着実に遂行することにより、売上高は850,000百万円（伸長率+2.6%）、営業利益は18,000百万円（伸長率+67.2%）、経常利益は14,000百万円（伸長率+80.6%）、当期純利益は4,500百万円（伸長率+183.7%）を見込んでおります。

2. 次期におけるセグメント別の見通し

水産セグメント

㈱マルハニチロ水産を中核会社として、ビジョンとして掲げる「国内におけるトップサプライヤー」「海外におけるトップトレーダー」「世界に冠たる水産物のプロデューサー」を目指してまいります。その実現に向けた継続戦略として、「調達力の強化」「海外加工機能の充実」「国内市場における販売力の強化」「海外市場の販売ネットワークの拡充」「品質管理体制の整備・強化」を引き続きセグメント戦略として遂行してまいります。

「調達力の強化」は、円高や世界的な景気低迷に伴って海外市場との競争が緩和されているものの中長期的には世界的な需要増大のトレンドは変わらないことから、引き続き安定的な調達力を維持、強化してまいります。

「海外加工機能の充実」は、経営統合により拡大した海外生産拠点網、加工技術を更に活かす施策を取ってまいります。

「国内市場における販売力の強化」は、デフレ経済下、低迷する消費を水産商事事業、荷受事業、戦略販売事業が各々の顧客接点を活かして囲い込むと同時に、改めて魚食回帰、魚食普及に向けた働きかけを進めてまいります。

「海外市場の販売ネットワークの拡充」は、グループ内に分散している販売機能の最大利用を図るべく拠点や機能の再編も織り込んで取り組んでまいります。

「品質管理体制の整備・強化」は、品質管理の重要性がますます高まるなか、全事業分野共通に亘る重点課題として、引き続き体制整備を進めてまいります。

食品セグメント

㈱マルハニチロ食品を中核として、冷凍・常温・チルド食品を基幹とした全温度帯の商品を取り扱う総合食品事業体として、冷凍食品、加工食品、乾燥食品、調味料、健康食品、医薬品などを、幅広く国内・海外で生産・販売していくことを目指してまいります。また、当社グループ内の資源を積極的に活用して、コスト構造の改善を始めとし、新商品の開発、品質保証体制の強化、食の安全・安心への取り組みを徹底してまいります。

冷凍食品事業については、事業の効率化によりコスト削減を行うとともに、グループ企業間の連携を図りながら、消費構造や流通機構の変化に即応した新商品の開発や既存商品の改良、販売力の強化に重点をおき、収益の向上に努めてまいります。介護食品の分野においては、新しいブランドの「メディケア食品」を立ち上げ、家庭用、業務用介護食品のインターネット通信販売を開始いたしました。

加工食品事業では、グループ生産拠点の統合・再編などコスト競争力の強化により収益の確保を図ってまいります。

畜産事業は、重点商材の選択と集中及びコスト削減による事業基盤の再構築とともに、営業力の強化、開発生産体制の効率化を実施し、食肉・加工品・飼料原料の主力事業をより強化することにより収益改善を図ってまいります。

化成品事業においては、フィッシュコラーゲン、DNA、本年度竣工いたします油脂精製工場が生産する高度精製魚油DHA・EPAの販売を国内はもとより海外市場向けに展開してまいります。

また、アジア・オセアニア事業では、中国製品に対する安全性の信頼が回復基調にありますが、引き続き品質管理に注力し、信頼回復に努めてまいります。また、今後は、中国市場での加工品販売の拡大にも、注力してまいります。

保管物流セグメント

平成20年4月に㈱マルハニチロ物流が発足し、太平洋沿岸の主要都市をカバーする冷蔵倉庫36拠点、庫腹量58万トン保有するコールドベルトネットワークが完成いたしました。

今後は、保管事業に加え、それに付帯する通関業務や輸配送業務を充実させ、お客様に一貫したサービスの提供を図るとともに、お客様から信頼される物流品質の向上に努めてまいります。

3. 次期の業績予想値の算出の前提条件

主要な為替レートは、92.10円/米ドル、2.76円/タイバーツとしております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

1. 当期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

総資産は501,383百万円となり、前期に比べ20,076百万円減少いたしました。これは、主としてたな卸資産の圧縮によるものであります。

負債は421,934百万円となり、前期に比べ21,615百万円減少いたしました。これは、主として借入金の減少によるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は79,449百万円となり、前期に比べ1,539百万円増加いたしました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは39,041百万円となり、前期に比べ23,529百万円の増加となりました。これは、水産物在庫の圧縮に努めたことなどによるものです。

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、主に設備投資によるもので、8,989百万円となり、前期に比べ303百万円増加いたしました。

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、在庫圧縮で得られた資金を借入金の返済に充てることにより、26,824百万円となり、前期に比べ19,455百万円増加いたしました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は24,492百万円となり、前期末に比べ3,203百万円増加いたしました。

2. 次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当期に比べ営業利益の増加による好転を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備の増強など積極投資を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、引き続き借入金の削減に努める予定であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第2期 平成18年3月期	第3期 平成19年3月期	第4期 平成20年3月期	第5期 平成21年3月期	第6期 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	11.5	12.0	13.9	12.3	13.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.8	20.5	14.2	13.2	13.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	73.8	90.2	15.7	21.5	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.9	0.7	4.0	2.8	7.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要施策と位置付け、安定配当を継続的に実施していくことを基本方針としておりますが、「安全・安心」を第一とする経営を徹底し、同時に経営環境の変化や積極的な戦略・施策の推進を進めていく上では、財務体質の充実・強化を図り、経営環境を見極めながらバランスの良い利益分配を実施してまいります。

前期は株主の皆様への安定的な配当を継続するため、資本剰余金から配当を実施させていただきましたが、当期は純利益を確保したため、利益剰余金から、第一種優先株式については1株当たり20円、第二種優先株式については1株当たり22.70円、普通株式については1株当たり3円の配当を実施させていただく予定であります。

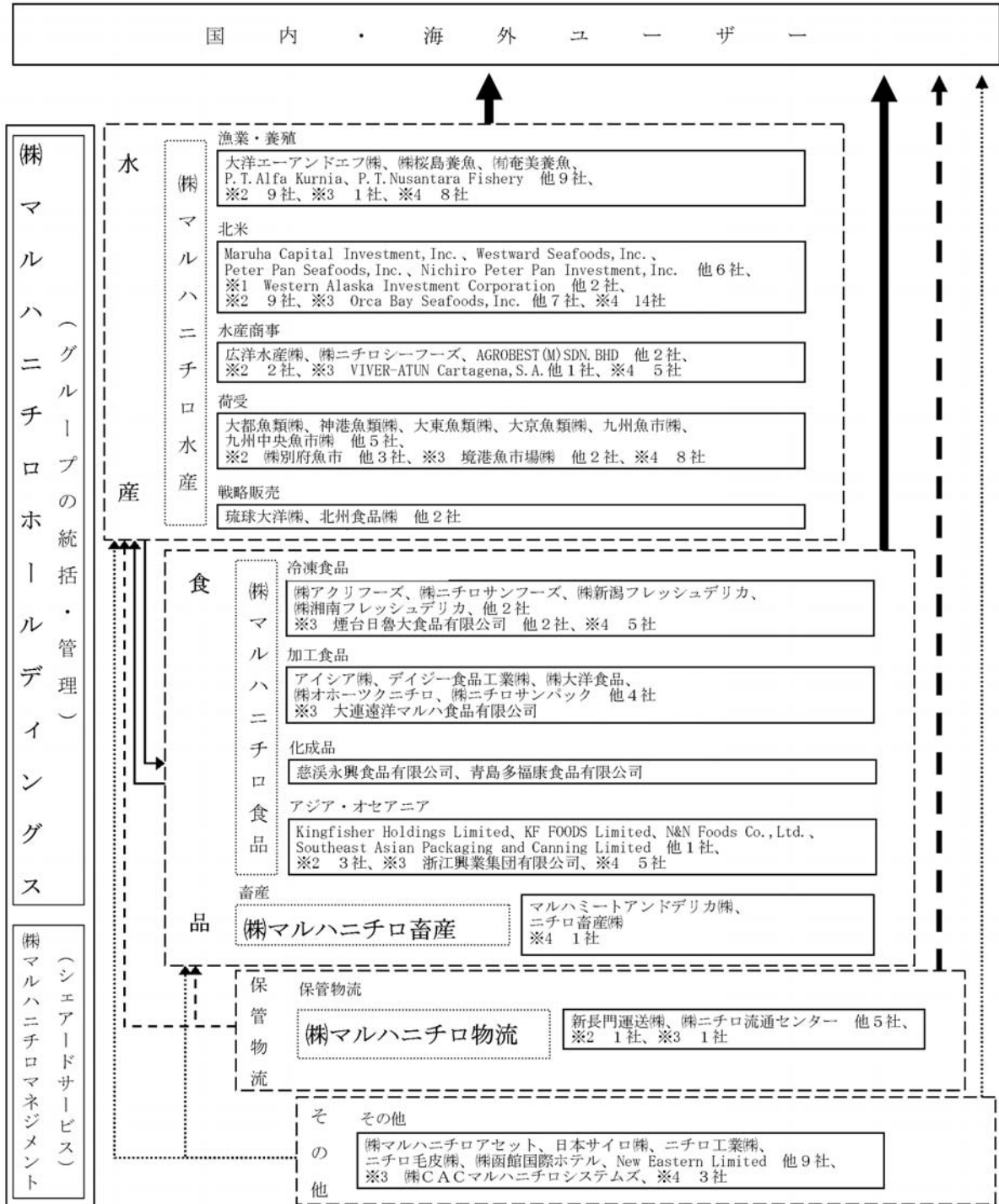
また、次期の配当金は、基本方針に基づき、第一種優先株式については1株当たり20円、第二種優先株式については1株当たり35.82円、普通株式については1株当たり3円の配当とさせていただきます。予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社126社、関連会社70社により構成されており、事業は水産事業、食品事業、保管物流事業、その他これらに附随する事業を営んでおります。

主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 事業系統図（事業の内容）



(注) 無印 連結子会社 全95社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社 全3社
 ※2 非連結子会社 全28社
 ※3 関連会社で持分法適用会社 全21社
 ※4 関連会社 全49社

子会社のうち上場している会社 : 大都魚類㈱ (東証2部)

→ 原料・製品
 - - - - - サービス等
 製品の供給及び役務の提供 (対象が一部の会社の場合を含む)

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱マルハニチロ水産 (注2、8)	東京都千代田区	15,000	水産事業	100.00	関係会社より製品を購入しております。 役員の兼任等・・・有
㈱マルハニチロ食品 (注2、8)	東京都千代田区	12,224	食品事業	100.00	関係会社より製品を購入しております。 役員の兼任等・・・有
㈱マルハニチロ畜産	東京都千代田区	1,000	食品事業	100.00	関係会社より製産品を購入しております。 役員の兼任等・・・有
㈱マルハニチロ物流	東京都中央区	430	保管物流事業	100.00	関係会社の製産品を保管しております。 役員の兼任等・・・有
大洋エーアンドエフ㈱	東京都中央区	709	水産事業	100.00	関係会社に漁獲物及び製品を販売し、また関係会社の商品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
大都魚類㈱ (注3、7)	東京都中央区	2,628	水産事業	50.29 (17.74)	関係会社の漁獲物及び買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
神港魚類㈱	兵庫県神戸市 兵庫区	891	水産事業	100.00	関係会社の漁獲物及び買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
大東魚類㈱	愛知県名古屋市中 熱田区	669	水産事業	79.73 (0.02)	関係会社の漁獲物及び買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
Maruha Capital Investment, Inc. (注2)	Seattle, Washington, U. S. A.	73,568 千US \$	水産事業	100.00 (100.00)	北米地域の事業会社を統括しております。
Westward Seafoods, Inc. (注2)	Seattle, Washington, U. S. A.	34,800 千US \$	水産事業	100.00 (100.00)	関係会社に製品を販売しております。
Peter Pan Seafoods, Inc.	Seattle, Washington, U. S. A.	20,255 千US \$	水産事業	100.00 (100.00)	関係会社に製品を販売しております。
㈱ニチロサンフーズ	新潟県長岡市	727	食品事業	100.00	関係会社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
㈱アクリフーズ	群馬県邑楽郡 大泉町	301	食品事業	100.00 (100.00)	関係会社より原料及び製品を購入し、また関係会社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
アイシア㈱	東京都港区	660	食品事業	96.24	関係会社の製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Kingfisher Holdings Limited	Bangkok, Thailand.	119 百万タイバツ	食品事業	50.70 (7.47)	関係会社に製品を販売しております。
泰東製網(株) (注6)	東京都港区	266	その他の事業	64.44 (64.44)	役員の兼任等・・・有
㈱マルハニチロアセット (注2)	東京都港区	3,500	その他の事業	100.00	関係会社に土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
ニチロ工業(株)	神奈川県横浜市 神奈川区	360	その他の事業	89.42 (2.08)	関係会社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
Taiyo Finance Europe Limited (注2)	London, U.K.	15,570 千£	その他の事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等・・・有
Gill & Duffus S.A. (注5、6)	Geneva, Switzerland.	12,050 千SFR	その他の事業	41.90 (41.90)	
その他 75社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用会社)					
浙江興業集团有限公司	中華人民共和国 浙江省舟山市	1,488	食品事業	49.00	関係会社に漁獲物及び製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
煙台日魯大食品有限公司	中華人民共和国 山東省萊陽市	41,383 千元	食品事業	45.00 (45.00)	関係会社に製品を販売しております。
その他 22社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数で記載しております。

5. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. 重要な債務超過会社は次のとおりであります。

債務超過の額	Gill & Duffus S.A.	31,202百万円 (平成21年12月31日現在)
	泰東製網(株)	6,723百万円 (平成22年3月31日現在)

7. 上記連結子会社のうち大都魚類(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

8. 上記連結子会社のうち㈱マルハニチロ水産及び㈱マルハニチロ食品については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱マルハニチロ水産	㈱マルハニチロ食品
(1) 売上高	174,907百万円	142,527百万円
(2) 経常利益	△504百万円	5,236百万円
(3) 当期純利益	742百万円	2,271百万円
(4) 純資産額	24,435百万円	22,282百万円
(5) 総資産額	113,684百万円	78,738百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの経営方針は、マルハとニチロの統合後平成20年7月に策定した中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブ21」（平成20年度から平成22年度）に基づくものであり、平成21年3月期決算短信（平成21年5月11日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.maruha-nichiro.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 目標とする経営指標

6 ページ（次期の見通し）に記載のとおり、厳しい経営環境が見込まれるため、中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブ21」の平成22年度の目標としていました、売上高1,000,000百万円、営業利益24,000百万円、ROA4.6%、自己資本比率15.7%を売上高850,000百万円、営業利益18,000百万円、ROA3.7%、自己資本比率13.9%にそれぞれ修正いたします。なお、有利子負債残高の目標につきましては、2,999億円に変更はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,485	25,458
受取手形及び売掛金	93,858	91,678
有価証券	0	3,156
商品及び製品	98,703	86,989
仕掛品	12,447	11,998
原材料及び貯蔵品	18,598	15,805
短期貸付金	1,492	1,723
繰延税金資産	6,417	3,940
その他	14,971	12,179
貸倒引当金	△2,135	△925
流動資産合計	266,839	252,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	156,217	157,085
減価償却累計額	△102,081	△105,452
建物及び構築物（純額）	54,136	51,633
機械装置及び運搬具	123,238	127,276
減価償却累計額	△97,496	△99,004
機械装置及び運搬具（純額）	25,742	28,271
土地	64,081	63,542
建設仮勘定	3,330	2,349
その他	10,008	10,567
減価償却累計額	△7,988	△8,442
その他（純額）	2,020	2,124
有形固定資産合計	149,312	147,922
無形固定資産		
のれん	20,193	18,908
その他	8,253	7,900
無形固定資産合計	28,446	26,808
投資その他の資産		
投資有価証券	31,644	29,110
長期貸付金	15,493	15,065
繰延税金資産	14,417	15,046
その他	26,193	26,056
貸倒引当金	△10,888	△10,632
投資その他の資産合計	76,861	74,646
固定資産合計	254,620	249,377
資産合計	521,459	501,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,426	32,033
短期借入金	204,486	186,526
未払法人税等	1,422	2,234
繰延税金負債	0	3
賞与引当金	1,130	1,058
役員賞与引当金	54	71
製品保証引当金	17	16
事業整理損失引当金	1,040	370
その他	32,300	31,553
流動負債合計	275,879	253,865
固定負債		
長期借入金	129,122	128,194
繰延税金負債	5,302	5,906
退職給付引当金	25,283	26,890
役員退職慰労引当金	35	42
特別修繕引当金	101	122
環境対策引当金	257	234
その他	7,566	6,678
固定負債合計	167,670	168,068
負債合計	443,549	421,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	44,722	35,780
利益剰余金	△2,424	6,340
自己株式	△54	△59
株主資本合計	73,243	73,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,415	△346
繰延ヘッジ損益	△52	12
為替換算調整勘定	△7,802	△7,129
評価・換算差額等合計	△9,269	△7,464
少数株主持分	13,936	13,852
純資産合計	77,910	79,449
負債純資産合計	521,459	501,383

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	897,452	828,715
売上原価	781,440	720,427
売上総利益	116,012	108,287
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7,649	8,124
保管費	8,147	8,425
発送配達費	17,758	16,830
広告宣伝費及び販売促進費	4,488	4,551
貸倒引当金繰入額	113	130
従業員給料	22,382	21,852
賞与引当金繰入額	641	766
役員賞与引当金繰入額	54	62
法定福利及び厚生費	4,504	4,391
退職給付費用	3,398	3,926
役員退職慰労引当金繰入額	27	6
製品保証引当金繰入額	17	16
減価償却費	1,686	1,781
研究開発費	962	744
のれん償却額	1,287	1,241
その他	27,355	24,672
販売費及び一般管理費合計	100,475	97,524
営業利益	15,537	10,763
営業外収益		
受取利息	522	349
受取配当金	978	966
為替差益	—	419
持分法による投資利益	—	347
負ののれん償却額	199	12
雑収入	1,803	1,580
営業外収益合計	3,503	3,675
営業外費用		
支払利息	5,795	5,005
貸倒引当金繰入額	1,113	671
為替差損	2,647	—
持分法による投資損失	430	—
雑支出	972	1,010
営業外費用合計	10,958	6,687
経常利益	8,081	7,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	103	59
固定資産売却益	564	202
投資有価証券売却益	11	0
貸倒引当金戻入額	82	395
退職給付制度改定益	311	—
事業整理損失引当金戻入額	—	622
事業譲渡益	—	492
その他	157	81
特別利益合計	1,230	1,855
特別損失		
前期損益修正損	139	23
固定資産処分損	687	627
減損損失	1,270	198
投資有価証券売却損	255	0
投資有価証券評価損	7,350	955
貸倒損失	3	—
貸倒引当金繰入額	281	—
商品在庫関連損失	991	—
事業整理損失引当金繰入額	1,040	—
関係会社株式売却損	—	229
その他	1,032	384
特別損失合計	13,053	2,418
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,741	7,188
法人税、住民税及び事業税	3,328	2,257
法人税等調整額	△2,128	2,384
法人税等合計	1,199	4,642
少数株主利益	1,341	959
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,282	1,586

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,000	31,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
前期末残高	45,216	44,722
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△1,763
自己株式の処分	△493	△0
欠損填補	—	△7,178
当期変動額合計	△493	△8,942
当期末残高	44,722	35,780
利益剰余金		
前期末残高	7,332	△2,424
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,738	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,736	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△6,282	1,586
欠損填補	—	7,178
当期変動額合計	△8,018	8,765
当期末残高	△2,424	6,340
自己株式		
前期末残高	△1,324	△54
当期変動額		
自己株式の取得	△428	△7
自己株式の処分	1,697	2
当期変動額合計	1,269	△4
当期末残高	△54	△59
株主資本合計		
前期末残高	82,224	73,243
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,738	—
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△1,763
剰余金の配当	△1,736	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△6,282	1,586
自己株式の取得	△428	△7
自己株式の処分	1,203	1
当期変動額合計	△7,243	△182
当期末残高	73,243	73,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,226	△1,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	811	1,068
当期変動額合計	811	1,068
当期末残高	△1,415	△346
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△175	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	64
当期変動額合計	123	64
当期末残高	△52	12
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,346	△7,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,456	672
当期変動額合計	△4,456	672
当期末残高	△7,802	△7,129
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,749	△9,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,520	1,805
当期変動額合計	△3,520	1,805
当期末残高	△9,269	△7,464
少数株主持分		
前期末残高	16,670	13,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,733	△83
当期変動額合計	△2,733	△83
当期末残高	13,936	13,852
純資産合計		
前期末残高	93,146	77,910
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,738	—
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△1,763
剰余金の配当	△1,736	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△6,282	1,586
自己株式の取得	△428	△7
自己株式の処分	1,203	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,254	1,721
当期変動額合計	△13,497	1,539
当期末残高	77,910	79,449

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,741	7,188
減価償却費	14,097	14,282
減損損失	1,270	198
固定資産除却損	611	551
のれん償却額	1,287	1,241
負ののれん償却額	△199	△12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	706	△1,464
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△210	1,574
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△733	6
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	1,040	△670
受取利息及び受取配当金	△1,500	△1,316
支払利息	5,795	5,005
有形固定資産売却損益(△は益)	△72	△127
投資有価証券売却損益(△は益)	244	△0
関係会社株式売却損益(△は益)	—	229
投資有価証券評価損益(△は益)	7,350	955
事業譲渡損益(△は益)	—	△492
役員賞与の支払額	△88	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,518	2,243
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,078	14,964
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△245	986
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,156	△3,353
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△551	△1,951
未払消費税等の増減額(△は減少)	338	628
その他	28	△530
小計	20,711	40,136
法人税等の支払額	△5,199	△1,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,512	39,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△689	△60
定期預金の払戻による収入	283	237
有形固定資産の取得による支出	△13,242	△12,491
有形固定資産の売却による収入	1,326	1,011
投資有価証券の取得による支出	△2,994	△141
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,585	5
子会社株式の取得による支出	—	△173
子会社出資金の取得による支出	△24	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	11	212
事業譲渡による収入	—	617
貸付けによる支出	△1,526	△1,345
貸付金の回収による収入	1,863	2,459
利息及び配当金の受取額	1,589	1,579
その他	130	△899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,686	△8,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,584	△5,493
長期借入れによる収入	52,563	41,609
長期借入金の返済による支出	△53,221	△55,228
自己株式の取得による支出	△173	△7
自己株式の売却による収入	119	1
配当金の支払額	△1,725	△1,753
少数株主からの払込みによる収入	44	20
少数株主への配当金の支払額	△551	△624
利息の支払額	△5,572	△5,000
その他	△437	△347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,369	△26,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	656	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113	3,202
現金及び現金同等物の期首残高	21,176	21,289
現金及び現金同等物の期末残高	21,289	24,492

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

社数 95社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 (2) 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。当連結会計年度より、Philippine Taiyo Aqua Farming Corporationを新規設立したことにより、連結子会社に含めることといたしました。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった、鹿児島魚市㈱、北海道あけぼの食品㈱、㈱エヌ・エー・コーポレーションの3社は合併により、それぞれ存続会社に吸収されたことにより、マダガスカル水産㈱、マダガスカル養殖㈱の2社は株式を全て売却したことにより、Supreme Alaska Seafoods, Inc. については株式を一部売却したことにより、㈱タナベについては清算終了したことにより連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

社数 31社

そのうち、主要な非連結子会社は、Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、Westward Fishing Company、㈱別府魚市であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社31社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社31社のうち、3社に対する投資について持分法を適用しております。

<会社名>

Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、Westward Fishing Company

(2) 関連会社70社のうち、21社に対する投資について持分法を適用しております。

<主要な会社名>

浙江興業集团有限公司、Orca Bay Seafoods, Inc.、㈱CACマルハニチロシステムズ、VIVER-ATUN Cartagena, S.A.、煙台日魯大食品有限公司、GASLLC Limited Liability Co.

なお、当連結会計年度より、Phoenix Processor LPを持分増加により、AJVS, Inc. を株式の新規取得により持分法を適用しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社28社及び関連会社49社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

<持分法適用除外の主要な会社名>

(持分法適用除外の非連結子会社)

㈱別府魚市

(持分法適用除外の関連会社)

㈱ポートリリーフエンジニアリング、アズマビルサービス㈱

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱マルハニチロ水産他67社の決算日は、連結決算日と一致しております。

Taiyo Finance Europe Limited、Westward Seafoods, Inc.、New Eastern Limited、Trans-Ocean Products, Inc.、Alyeska Seafoods, Inc.、Maruha Capital Investment, Inc.、NEL (Delaware) Inc.、TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V.、Gill & Duffus S.A.、Premier Pacific Seafoods, Inc.、P.T.Nusantara Fishery、慈溪永興食品有限公司、青島多福康食品有限公司、AGROBEST (M) SDN. BHD.、日照日魯榮信食品有限公司、Peter Pan Seafoods, Inc.、Nichiro Peter Pan Investment, Inc.、American Beauty, Inc.、Ocean Leader, Inc.、P.T. Alfa

Kurnia, Philippine Taiyo Aqua Farming Corporationの21社は決算日が12月31日のため、㈱日本丸は決算日が1月31日のため、アイシア㈱は決算日が2月28日のため、当該各社の決算日における財務諸表を使用し連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

Maruha (N. Z.) Corporation Ltd. は決算日が9月30日のため12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limited、KF FOODS Limitedの3社は、決算日を9月30日から12月31日に変更しており、当該決算日における財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却資産は主として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

連結子会社ニチロ工業㈱は製品販売後のアフターサービス費について売上高に対する過去の実績率に基づき計上しております。

⑤ 事業整理損失引当金

連結子会社の事業撤退に伴う損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（17,310百万円）については、主として15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑧ 特別修繕引当金

船舶等の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

⑨ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日法律第65号）に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において見積もった額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び通貨スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

③ ヘッジ方針

当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」などに基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行うこととしております。
なお、重要性が乏しいものについては、発生年度に全額償却する方法によっております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、特別損失の「投資有価証券売却損」に含めておりました「関係会社株式売却損」は、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「関係会社株式売却損」の金額は251百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(△は益)」に含めておりました「関係会社株式売却損益(△は益)」は当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却損益(△は益)」に含まれている「関係会社株式売却損益(△は益)」は251百万円であります。

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「役員賞与の支払額」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「役員賞与の支払額」は△49百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																																	
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,292</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">5,027</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,313</td> <td style="text-align: right;">(11,728)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,090</td> <td style="text-align: right;">(4,597)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32,984</td> <td style="text-align: right;">(18,057)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3,466</td> <td style="text-align: right;">(3,131)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,069</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,358</td> <td style="text-align: right;">(108)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,283</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(37,624)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,654</td> <td style="text-align: right;">(4,383)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,438</td> <td style="text-align: right;">(3,090)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">57,980</td> <td style="text-align: right;">(4,548)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">214</td> <td style="text-align: right;">(185)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,287</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(12,207)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記の内()書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。</p> <p>3. 固定資産の取得価額から直接減額している保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産の取得価額から直接減額している補助金収入の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,292	百万円	その他(出資金)	5,027	百万円		百万円	(百万円)	建物及び構築物	29,313	(11,728)	機械装置及び運搬具	10,090	(4,597)	土地	32,984	(18,057)	無形固定資産その他	3,466	(3,131)	投資有価証券	18,069	(—)	その他	2,358	(108)	計	96,283	(37,624)		百万円	(百万円)	短期借入金	7,654	(4,383)	1年以内返済予定の			長期借入金	18,438	(3,090)	長期借入金	57,980	(4,548)	その他	214	(185)	計	84,287	(12,207)		百万円	建物及び構築物	100	機械装置及び運搬具	7	その他	4	計	113		百万円	建物及び構築物	167	機械装置及び運搬具	113	その他	2	計	283	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,309</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">5,341</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,109</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,097</td> <td style="text-align: right;">(11,222)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,505</td> <td style="text-align: right;">(6,451)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,215</td> <td style="text-align: right;">(17,752)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3,466</td> <td style="text-align: right;">(3,131)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,260</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,645</td> <td style="text-align: right;">(95)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,300</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(38,653)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,776</td> <td style="text-align: right;">(4,436)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,862</td> <td style="text-align: right;">(2,405)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,852</td> <td style="text-align: right;">(5,436)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td style="text-align: right;">(46)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,543</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(12,324)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記の内()書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。</p> <p>3. 固定資産の取得価額から直接減額している保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産の取得価額から直接減額している補助金収入の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,309	百万円	その他(出資金)	5,341	百万円		百万円	(百万円)	有価証券	3,109	(—)	建物及び構築物	28,097	(11,222)	機械装置及び運搬具	11,505	(6,451)	土地	31,215	(17,752)	無形固定資産その他	3,466	(3,131)	投資有価証券	16,260	(—)	その他	2,645	(95)	計	96,300	(38,653)		百万円	(百万円)	短期借入金	6,776	(4,436)	1年以内返済予定の			長期借入金	22,862	(2,405)	長期借入金	50,852	(5,436)	その他	52	(46)	計	80,543	(12,324)		百万円	建物及び構築物	100	機械装置及び運搬具	7	その他	4	計	113		百万円	建物及び構築物	167	機械装置及び運搬具	113	その他	2	計	283
投資有価証券(株式)	3,292	百万円																																																																																																																																																
その他(出資金)	5,027	百万円																																																																																																																																																
	百万円	(百万円)																																																																																																																																																
建物及び構築物	29,313	(11,728)																																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	10,090	(4,597)																																																																																																																																																
土地	32,984	(18,057)																																																																																																																																																
無形固定資産その他	3,466	(3,131)																																																																																																																																																
投資有価証券	18,069	(—)																																																																																																																																																
その他	2,358	(108)																																																																																																																																																
計	96,283	(37,624)																																																																																																																																																
	百万円	(百万円)																																																																																																																																																
短期借入金	7,654	(4,383)																																																																																																																																																
1年以内返済予定の																																																																																																																																																		
長期借入金	18,438	(3,090)																																																																																																																																																
長期借入金	57,980	(4,548)																																																																																																																																																
その他	214	(185)																																																																																																																																																
計	84,287	(12,207)																																																																																																																																																
	百万円																																																																																																																																																	
建物及び構築物	100																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	7																																																																																																																																																	
その他	4																																																																																																																																																	
計	113																																																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																																																	
建物及び構築物	167																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	113																																																																																																																																																	
その他	2																																																																																																																																																	
計	283																																																																																																																																																	
投資有価証券(株式)	3,309	百万円																																																																																																																																																
その他(出資金)	5,341	百万円																																																																																																																																																
	百万円	(百万円)																																																																																																																																																
有価証券	3,109	(—)																																																																																																																																																
建物及び構築物	28,097	(11,222)																																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	11,505	(6,451)																																																																																																																																																
土地	31,215	(17,752)																																																																																																																																																
無形固定資産その他	3,466	(3,131)																																																																																																																																																
投資有価証券	16,260	(—)																																																																																																																																																
その他	2,645	(95)																																																																																																																																																
計	96,300	(38,653)																																																																																																																																																
	百万円	(百万円)																																																																																																																																																
短期借入金	6,776	(4,436)																																																																																																																																																
1年以内返済予定の																																																																																																																																																		
長期借入金	22,862	(2,405)																																																																																																																																																
長期借入金	50,852	(5,436)																																																																																																																																																
その他	52	(46)																																																																																																																																																
計	80,543	(12,324)																																																																																																																																																
	百万円																																																																																																																																																	
建物及び構築物	100																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	7																																																																																																																																																	
その他	4																																																																																																																																																	
計	113																																																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																																																	
建物及び構築物	167																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	113																																																																																																																																																	
その他	2																																																																																																																																																	
計	283																																																																																																																																																	

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>5. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>浙江興業集团有限公司</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td>熊本水産物取引精算㈱</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>他2社</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> </tr> <tr> <td>(うち他社との共同保証によるもの)</td> <td style="text-align: right;">(197)</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建の保証によるもの)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,860千米ドル</td> <td style="text-align: right;">(169)</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">(169)</td> </tr> </table> <p>6. 当社は、調達手段の多様化並びに財務体質強化を図るため㈱みずほコーポレート銀行他と特定融資枠契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">25,500百万円</td> </tr> </table>		百万円	浙江興業集团有限公司	758	熊本水産物取引精算㈱	28	他2社	169	<hr/>		小計	955	財形住宅ローン等	256	<hr/>		合計	1,211	(うち他社との共同保証によるもの)	(197)	(うち外貨建の保証によるもの)		1,860千米ドル	(169)	<hr/>		合計	(169)	特定融資枠契約の総額	25,500百万円	借入実行残高	-百万円	<hr/>		差引額	25,500百万円	<p>5. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>VIVER-ATUN Cartagena, S. A.</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>浙江興業集团有限公司</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td>他2社</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,785</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,988</td> </tr> <tr> <td>(うち他社との共同保証によるもの)</td> <td style="text-align: right;">(36)</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建の保証によるもの)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">20千米ドル</td> <td style="text-align: right;">(1)</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">(1)</td> </tr> </table> <p>6. 当社は、調達手段の多様化並びに財務体質強化を図るため㈱みずほコーポレート銀行他と特定融資枠契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,300百万円</td> </tr> </table>		百万円	VIVER-ATUN Cartagena, S. A.	1,000	浙江興業集团有限公司	749	他2社	36	<hr/>		小計	1,785	財形住宅ローン等	203	<hr/>		合計	1,988	(うち他社との共同保証によるもの)	(36)	(うち外貨建の保証によるもの)		20千米ドル	(1)	<hr/>		合計	(1)	特定融資枠契約の総額	3,300百万円	借入実行残高	-百万円	<hr/>		差引額	3,300百万円
	百万円																																																																								
浙江興業集团有限公司	758																																																																								
熊本水産物取引精算㈱	28																																																																								
他2社	169																																																																								
<hr/>																																																																									
小計	955																																																																								
財形住宅ローン等	256																																																																								
<hr/>																																																																									
合計	1,211																																																																								
(うち他社との共同保証によるもの)	(197)																																																																								
(うち外貨建の保証によるもの)																																																																									
1,860千米ドル	(169)																																																																								
<hr/>																																																																									
合計	(169)																																																																								
特定融資枠契約の総額	25,500百万円																																																																								
借入実行残高	-百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
差引額	25,500百万円																																																																								
	百万円																																																																								
VIVER-ATUN Cartagena, S. A.	1,000																																																																								
浙江興業集团有限公司	749																																																																								
他2社	36																																																																								
<hr/>																																																																									
小計	1,785																																																																								
財形住宅ローン等	203																																																																								
<hr/>																																																																									
合計	1,988																																																																								
(うち他社との共同保証によるもの)	(36)																																																																								
(うち外貨建の保証によるもの)																																																																									
20千米ドル	(1)																																																																								
<hr/>																																																																									
合計	(1)																																																																								
特定融資枠契約の総額	3,300百万円																																																																								
借入実行残高	-百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
差引額	3,300百万円																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 <div style="text-align: right;">売上原価 1,849百万円</div></p> <p>2. 「前期損益修正」の内訳 過年度退職給付引当金修正額等であります。</p> <p>3. 「固定資産売却益」の内訳 漁獲枠売却益416百万円他であります。</p> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">962百万円</div></p> <p>5. 「固定資産処分損」の内訳 機械装置処分損228百万円、工具器具備品処分損163百万円、及び建物処分損121百万円他であります。</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県広島市他</td> <td>事業用資産</td> <td>土地・建物他</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>マダガスカル マジュンガ市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td style="text-align: center;">1,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位で行いました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において事業用資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続的にマイナスの資産グループ、遊休資産については継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は事業用資産については土地71百万円、建物58百万円、その他有形固定資産5百万円、遊休資産については土地112百万円、建物235百万円、その他有形固定資産769百万円、無形固定資産16百万円であります。</p> <p>回収可能価額は全ての資産グループにつき正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額又は路線価方式による相続税評価額を基に算出した価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	広島県広島市他	事業用資産	土地・建物他	135	マダガスカル マジュンガ市他	遊休資産	土地・建物他	1,134	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 <div style="text-align: right;">売上原価 1,505百万円</div></p> <p>2. 「前期損益修正」の内訳 固定資産税返還金等であります。</p> <p>3. 「固定資産売却益」の内訳 船舶売却益75百万円、土地売却益66百万円他であります。</p> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">744百万円</div></p> <p>5. 「固定資産処分損」の内訳 機械装置処分損282百万円、建物処分損186百万円他であります。</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県石巻市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>北海道虻田郡他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td style="text-align: center;">195</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位で行いました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において事業用資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続的にマイナスの資産グループ、遊休資産については継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は事業用資産については土地2百万円、遊休資産については土地147百万円、その他有形固定資産6百万円、無形固定資産41百万円であります。</p> <p>回収可能価額は全ての資産グループにつき正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額又は路線価方式による相続税評価額を基に算出した価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	宮城県石巻市	事業用資産	土地	2	北海道虻田郡他	遊休資産	土地他	195
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
広島県広島市他	事業用資産	土地・建物他	135																						
マダガスカル マジュンガ市他	遊休資産	土地・建物他	1,134																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
宮城県石巻市	事業用資産	土地	2																						
北海道虻田郡他	遊休資産	土地他	195																						
<p>7. 「商品在庫関連損失」の内訳 商品評価損639百万円、商品処分損247百万円、その他105百万円であります。</p> <p>8. 「事業整理損失引当金繰入額」の内訳 主に、マダガスカル共和国でのエビトロール漁業並びにエビ養殖事業撤退に伴う損失であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
_____ _____	9. 「事業整理損失引当金戻入額」の内訳 譲渡したマダガスカル事業につき、損失見込額として前連結会計年度に計上した事業整理損失引当金を充当せず取崩したことにより発生した618百万円、その他3百万円であります。 10. 「事業譲渡益」の内訳 マダガスカル事業の譲渡により発生した492百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	508,574,884	—	—	508,574,884
第一種優先株式	7,030,000	—	—	7,030,000
第二種優先株式	4,000,000	—	—	4,000,000
合計	519,604,884	—	—	519,604,884
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	5,696,758	2,298,186	7,698,942	296,002
合計	5,696,758	2,298,186	7,698,942	296,002

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,298,186株は、連結子会社からの買取りによる少数株主持分振替による増加1,134,271株、市場からの取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加161,832株、当社の持分法適用会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加2,083株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,698,942株は、連結子会社の株式交換による減少7,356,612株、連結子会社によるグループ外への売却295,534株、単元未満株式の売り渡しによる減少46,796株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,504	3	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第一種優先株式	140	20	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第二種優先株式	91	22.88	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(注) 普通株式の配当金の総額1,504百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、1,525百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,524	資本剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第一種優先株式	140	資本剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第二種優先株式	97	資本剰余金	24.43	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(注) 普通株式の配当金の総額1,524百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、1,524百万円であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	508,574,884	—	—	508,574,884
第一種優先株式	7,030,000	—	—	7,030,000
第二種優先株式	4,000,000	—	—	4,000,000
合計	519,604,884	—	—	519,604,884
自己株式				
普通株式（注）1, 2	296,002	50,727	12,019	334,710
合計	296,002	50,727	12,019	334,710

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加50,727株は単元未満株式の買取りによる増加50,727株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12,019株は、単元未満株式の売り渡しによる減少12,019株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,524	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第一種優先株式	140	20	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第二種優先株式	97	24.43	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(注) 普通株式の配当金の総額1,524百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、1,524百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,524	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	第一種優先株式	140	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	第二種優先株式	90	利益剰余金	22.70	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 普通株式の配当金の総額1,524百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、1,524百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,485百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,195百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,289百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,485百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,195百万円	現金及び現金同等物	21,289百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,458百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△966百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,492百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,458百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△966百万円	現金及び現金同等物	24,492百万円
現金及び預金勘定	22,485百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,195百万円												
現金及び現金同等物	21,289百万円												
現金及び預金勘定	25,458百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△966百万円												
現金及び現金同等物	24,492百万円												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	保管物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	577,705	291,263	15,366	13,116	897,452	—	897,452
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	20,882	5,126	4,690	631	31,330	(31,330)	—
計	598,587	296,389	20,057	13,748	928,783	(31,330)	897,452
営業費用	589,774	287,485	18,723	13,128	909,112	(27,196)	881,915
営業利益	8,813	8,904	1,334	619	19,670	(4,133)	15,537
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	225,315	176,842	39,828	65,638	507,625	13,833	521,459
減価償却費	4,928	5,974	2,026	721	13,649	447	14,097
減損損失	691	350	136	91	1,270	—	1,270
資本的支出	7,505	4,810	775	363	13,454	576	14,031

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分		主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業	冷凍魚介・すりみ・鮮魚
食品事業	食品加工・販売業	缶詰・冷凍食品・魚肉ハムソーセージ・畜産物
保管物流事業	冷蔵倉庫業、運送業	—————
その他の事業	海運業ほか	—————

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度4,250百万円であり、その主なものは、当社のグループ経営管理に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度23,529百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、研究開発に係る資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「水産事業」の営業費用は120百万円、「食品事業」の営業費用は21百万円、「その他の事業」の営業費用は197百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品事業」の営業費用は27百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(追加情報)に記載のとおり、国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見積りについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「水産事業」の営業利益は79百万円、「食品事業」の営業利益は150百万円それぞれ増加し、「保管物流事業」の営業利益は26百万円、「その他の事業」の営業利益は3百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	保管物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	526,307	274,748	15,005	12,653	828,715	—	828,715
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	17,492	5,040	4,967	554	28,055	(28,055)	—
計	543,799	279,789	19,973	13,207	856,770	(28,055)	828,715
営業費用	542,793	267,585	18,690	13,202	842,272	(24,320)	817,951
営業利益	1,006	12,203	1,282	5	14,498	(3,734)	10,763
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	215,150	168,323	37,858	60,615	481,947	19,435	501,383
減価償却費	5,405	5,709	1,933	793	13,841	440	14,282
減損損失	0	132	0	64	198	—	198
資本的支出	7,132	6,120	452	246	13,951	572	14,524

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分		主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業	冷凍魚介・すりみ・鮮魚
食品事業	食品加工・販売業	缶詰・冷凍食品・魚肉ハムソーセージ・畜産物
保管物流事業	冷蔵倉庫業、運送業	—————
その他の事業	海運業ほか	—————

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,981百万円であり、その主なものは、当社のグループ経営管理に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度26,415百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、研究開発に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	816,441	40,044	5,563	32,625	2,777	897,452	—	897,452
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,682	29,959	—	10,209	1,535	45,387	(45,387)	—
計	820,124	70,003	5,563	42,834	4,313	942,839	(45,387)	897,452
営業費用	805,580	66,147	5,522	41,339	4,608	923,198	(41,282)	881,915
営業利益 (又は営業損失)	14,543	3,855	41	1,495	△294	19,641	(4,104)	15,537
II 資産	427,252	37,709	16,556	19,115	4,512	505,146	16,312	521,459

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : アメリカ

ヨーロッパ : イギリス、スイス、オランダ

アジア : タイ、中国、インドネシア、マレーシア

その他の地域 : マダガスカル、ニュージーランド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度4,250百万円であり、その主なものは、当社のグループ経営管理に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度23,529百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、研究開発に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は338百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「アジア」の営業費用は27百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(追加情報)に記載のとおり、国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見積りについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は199百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	757,859	38,087	1,999	28,729	2,039	828,715	—	828,715
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,862	19,829	11	9,631	625	32,960	(32,960)	—
計	760,721	57,917	2,011	38,360	2,664	861,675	(32,960)	828,715
営業費用	747,737	58,698	2,124	35,922	2,562	847,045	(29,093)	817,951
営業利益 (又は営業損失)	12,984	△780	△113	2,437	102	14,630	(3,866)	10,763
II 資産	404,510	34,834	16,027	20,446	3,654	479,473	21,910	501,383

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : アメリカ

ヨーロッパ : イギリス、スイス、オランダ

アジア : タイ、中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン

その他の地域 : マダガスカル、ニュージーランド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,981百万円であり、その主なものは、当社のグループ経営管理に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度26,415百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、研究開発に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	42,938	21,049	19,250	7,029	90,267
II 連結売上高					897,452
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合	4.8%	2.3%	2.1%	0.8%	10.1%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : アメリカ、カナダ

ヨーロッパ : ヨーロッパ諸国

アジア : アジア諸国

その他の地域 : アフリカ諸国、オセアニア諸国、及び中南米諸国

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が10%未満のため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 10,643	繰越欠損金 9,520
退職給付引当金 11,301	退職給付引当金 12,043
貸倒引当金 1,480	貸倒引当金 1,359
固定資産減損損失 2,218	固定資産減損損失 2,245
投資有価証券評価損 1,908	投資有価証券評価損 2,054
未実現利益 5,102	未実現利益 5,073
その他有価証券評価差額金 61	その他有価証券評価差額金 221
その他 5,389	その他 4,623
繰延税金資産小計 38,107	繰延税金資産小計 37,142
評価性引当額 △11,576	評価性引当額 △13,110
繰延税金資産合計 26,530	繰延税金資産合計 24,032
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 △1,123	圧縮記帳積立金 △1,118
子会社の未分配利益 △618	子会社の未分配利益 △693
その他有価証券評価差額金 △885	その他有価証券評価差額金 △1,137
子会社合併に伴う時価評価替 △2,484	子会社合併に伴う時価評価替 △2,612
子会社取得に伴う時価評価替 △4,716	子会社取得に伴う時価評価替 △4,386
その他 △1,169	その他 △1,006
繰延税金負債合計 △10,998	繰延税金負債合計 △10,954
繰延税金資産の純額 15,531	繰延税金資産の純額 13,077
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 6,417	流動資産－繰延税金資産 3,940
固定資産－繰延税金資産 14,417	固定資産－繰延税金資産 15,046
流動負債－繰延税金負債 △0	流動負債－繰延税金負債 △3
固定負債－繰延税金負債 △5,302	固定負債－繰延税金負債 △5,906
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	(%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	税効果を認識していない連結子会社の繰越欠損金 9.0
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △20.8
	連結子会社からの受取配当金消去 29.9
	海外子会社の適用税率差異 △13.9
	のれん償却額 7.2
	評価性引当額の増減 14.5
	連結子会社除外による影響 △8.9
	その他 2.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.6

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,245	2,074	828
②債券			
国債・地方債等	3,086	3,114	27
③その他	30	31	0
小計	4,362	5,219	856
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	17,581	15,209	△2,372
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	17,581	15,209	△2,372
合計	21,944	20,428	△1,515

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,582	9	4

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券	
金融債券	23
社債	15
(2)その他有価証券	
金融債券	0
非上場株式	3,384
非上場外国債券	3,500
非上場優先出資証券	999

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
国債・地方債等	—	3,137	—	—
社債	—	5	10	—
その他	0	—	—	—
合計	0	3,142	10	—

(注) 当連結会計年度において、有価証券について7,350百万円(その他有価証券で時価のある株式7,342百万円、時価のない株式7百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. その他有価証券

	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	6,246	8,251	2,005
②債券			
国債・地方債等	3,096	3,109	12
③その他	20	27	6
小計	9,363	11,387	2,023
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	11,300	10,045	△1,255
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
③その他	10	10	△0
小計	11,311	10,055	△1,255
合計	20,674	21,442	767

（注） 非上場株式及び非上場外国債券等（連結貸借対照表計上額 7,476百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5	0	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について955百万円（その他有価証券で時価のある株式275百万円、時価のない株式及び優先出資証券679百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	12,224	—	12,496	△272
	ユーロ	1,059	—	1,093	△33
	円	706	—	769	△63
	豪ドル	43	—	36	6
	英ポンド	5	—	5	0
	買建				
	米ドル	5,494	—	5,777	283
	ユーロ	103	—	101	△1
	豪ドル	195	—	196	1
	通貨オプション取引				
	売建				
	米ドルコール (オプション料)	115 (—)	— (—)	△0	△0
米ドルプット (オプション料)	1,017 (—)	300 (—)	△149	△149	
買建					
米ドルコール (オプション料)	1,101 (0)	264 (—)	3	2	
通貨スワップ取引					
受取米ドル・支払円	6,071	4,056	△66	△66	
合計	—	—	—	△292	

2. 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	9,151	1,603	△42	△42
合計		—	—	—	△42

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,255	—	△33	△33
	ユーロ	560	—	17	17
	円	1,514	—	59	59
	豪ドル	91	—	△5	△5
	買建				
	米ドル	8,097	—	307	307
	ユーロ	39	—	△0	△0
	円	10	—	△0	△0
	スウェーデンクローナ	5	—	0	0
	通貨オプション取引				
	売建				
	米ドルプット (オプション料)	300 (—)	— (—)	△58	△58
	買建				
	米ドルコール (オプション料)	312 (—)	— (—)	0	0
	合計	—	—	—	288

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,879	533	△14	△14
	合計	—	—	—	△14

2. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	967	—	15
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	17	—	△0
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	68	—	1
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	84,448	63,883	△1,277
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	1,382	1,008	△32

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。

その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、㈱マルハニチロ水産においては退職給付信託を設定しております。

厚生年金基金制度については、㈱マルハニチロ食品並びに国内子会社7社が同制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	△60,050	△59,948
(2) 年金資産	20,280	22,057
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△39,770	△37,890
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	5,343	4,429
(5) 未認識数理計算上の差異	10,397	7,611
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,226	△1,013
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△25,256	△26,863
(8) 前払年金費用	27	26
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△25,283	△26,890

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	2,711	2,410
(2) 利息費用	1,191	1,123
(3) 期待運用収益	△814	△455
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	896	893
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	856	1,331
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△191	△209
(7) その他	△78	△32
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	4,571	5,060

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	主として10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 103.69円	1株当たり純資産額 106.91円
1株当たり当期純損失金額 12.50円	1株当たり当期純利益金額 2.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2.60円

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△6,282	1,586
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	231
(うち優先株式配当金)	(—)	(231)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△6,282	1,355
普通株式の期中平均株式数(株)	502,676,473	508,254,816
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	△34
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)	(—)	(△34)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一種優先株式 703万株 (発行総額 7,030百万円) 第二種優先株式 400万株 (発行総額 4,000百万円) 連結子会社が交付した 新株予約権 351個	第一種優先株式 703万株 (発行総額 7,030百万円) 第二種優先株式 400万株 (発行総額 4,000百万円)

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	77,910	79,449
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	25,204	25,114
(うち優先株式に係る純資産)	(11,030)	(11,030)
(うち少数株主持分)	(13,936)	(13,852)
(うち優先株式配当金)	(238)	(231)
普通株式に係る純資産額(百万円)	52,705	54,335
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	508,278,882	508,240,174

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品関係、関連当事者との取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,333	9,270
営業未収入金	117	133
前払費用	117	113
繰延税金資産	420	72
短期貸付金	88,891	89,441
その他	395	555
流動資産合計	97,275	99,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	8	6
減価償却累計額	△3	△4
建物（純額）	4	1
機械及び装置	2	2
減価償却累計額	△1	△1
機械及び装置（純額）	1	0
工具、器具及び備品	302	319
減価償却累計額	△164	△248
工具、器具及び備品（純額）	138	71
建設仮勘定	—	427
有形固定資産合計	144	501
無形固定資産		
商標権	4	4
ソフトウェア	1,014	823
無形固定資産合計	1,019	827
投資その他の資産		
投資有価証券	9,884	10,616
関係会社株式	126,527	127,000
出資金	—	0
関係会社出資金	1,101	1,101
関係会社長期貸付金	85,590	63,892
長期前払費用	444	321
繰延税金資産	1,405	1,466
その他	66	299
投資その他の資産合計	225,019	204,697
固定資産合計	226,183	206,026
資産合計	323,459	305,614

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	95,750	90,250
1年内返済予定の長期借入金	47,327	34,884
未払金	354	533
未払費用	722	788
未払法人税等	19	41
預り金	5,051	2,431
その他	126	55
流動負債合計	149,351	128,985
固定負債		
長期借入金	95,330	96,166
その他	93	65
固定負債合計	95,424	96,232
負債合計	244,775	225,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金		
資本準備金	12,250	12,250
その他資本剰余金	42,700	33,758
資本剰余金合計	54,950	46,008
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△7,178	2,901
利益剰余金合計	△7,178	2,901
自己株式	△53	△57
株主資本合計	78,718	79,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14	544
繰延ヘッジ損益	△20	—
評価・換算差額等合計	△34	544
純資産合計	78,683	80,396
負債純資産合計	323,459	305,614

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
受取配当金	2,199	3,776
業務受託料	1,537	1,483
経営管理料	2,606	2,612
受取利息	4,813	3,578
その他	30	33
営業収益合計	11,186	11,483
営業費用		
金融費用	4,422	4,208
一般管理費	4,279	4,008
営業費用合計	8,702	8,217
営業利益	2,483	3,265
営業外収益		
受取利息	1	3
金利スワップ評価益	15	12
為替差益	—	11
雑収入	13	8
営業外収益合計	30	36
営業外費用		
租税公課	34	27
為替差損	303	—
雑支出	1	0
営業外費用合計	340	27
経常利益	2,173	3,273
特別損失		
固定資産処分損	—	1
投資有価証券評価損	11,040	—
関係会社株式評価損	987	—
その他	2	—
特別損失合計	12,030	1
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△9,856	3,272
法人税、住民税及び事業税	9	35
法人税等調整額	△1,705	334
法人税等合計	△1,696	370
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,159	2,901

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,000	31,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,250	12,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,250	12,250
その他資本剰余金		
前期末残高	43,258	42,700
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△1,763
自己株式の処分	△558	△0
欠損填補	—	△7,178
当期変動額合計	△558	△8,942
当期末残高	42,700	33,758
資本剰余金合計		
前期末残高	55,508	54,950
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△1,763
自己株式の処分	△558	△0
欠損填補	—	△7,178
当期変動額合計	△558	△8,942
当期末残高	54,950	46,008
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,738	△7,178
当期変動額		
剰余金の配当	△1,757	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,159	2,901
欠損填補	—	7,178
当期変動額合計	△9,917	10,079
当期末残高	△7,178	2,901
利益剰余金合計		
前期末残高	2,738	△7,178
当期変動額		
剰余金の配当	△1,757	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,159	2,901
欠損填補	—	7,178
当期変動額合計	△9,917	10,079
当期末残高	△7,178	2,901

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△18	△53
当期変動額		
自己株式の取得	△1,446	△7
自己株式の処分	1,411	2
当期変動額合計	△34	△4
当期末残高	△53	△57
株主資本合計		
前期末残高	89,229	78,718
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△1,763
剰余金の配当	△1,757	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,159	2,901
自己株式の取得	△1,446	△7
自己株式の処分	853	1
当期変動額合計	△10,510	1,132
当期末残高	78,718	79,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,962	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,947	558
当期変動額合計	3,947	558
当期末残高	△14	544
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	20
当期変動額合計	△8	20
当期末残高	△20	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,974	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,939	579
当期変動額合計	3,939	579
当期末残高	△34	544
純資産合計		
前期末残高	85,254	78,683
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△1,763
剰余金の配当	△1,757	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,159	2,901
自己株式の取得	△1,446	△7
自己株式の処分	853	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,939	579
当期変動額合計	△6,570	1,712
当期末残高	78,683	80,396

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まった時点で別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。